

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第69期) 至 平成24年12月31日

株式会社ダイナック

東京都新宿区新宿一丁目8番1号

(E03359)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	36
1. 財務諸表等	37
(1) 財務諸表	37
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【事業年度】	第69期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長、CSR推進担当 大和田 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長、CSR推進担当 大和田 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪オフィス （大阪市北区堂島浜二丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	37,768,395	34,811,178	32,672,845	9,175,567	33,254,049
経常利益 (千円)	270,770	543,257	89,293	352,376	619,347
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△848,378	139,960	△594,350	△59,342	188,335
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数 (株)	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額 (千円)	3,746,801	3,778,737	3,148,704	3,054,468	3,191,226
総資産額 (千円)	17,378,090	15,421,107	14,922,051	15,020,006	14,229,636
1株当たり純資産額 (円)	532.75	537.29	447.71	434.31	453.76
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	5.00	2.50	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(5.00)	(—)	(—)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△120.63	19.90	△84.51	△8.44	26.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.6	24.5	21.1	20.3	22.4
自己資本利益率 (%)	—	3.72	—	—	6.03
株価収益率 (倍)	—	39.35	—	—	34.17
配当性向 (%)	—	50.3	—	—	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,325,090	1,353,572	1,050,272	1,239,859	1,184,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△270,360	364,051	△651,508	△5,264	△180,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,012,990	△1,745,423	△365,516	△1,162,582	△905,171
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	221,245	193,445	226,692	298,705	397,853
従業員数 (人)	1,084	1,025	992	993	973
(ほか平均臨時雇用者数)	(2,100)	(1,898)	(1,781)	(1,894)	(1,788)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第66期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期、第67期及び第68期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期、第67期及び第68期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第65期、第67期及び第68期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第68期は、決算期変更により平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和33年3月	飲食店の経営等を目的として株式会社新宿東京会館（資本金5千万円）を設立。
昭和48年10月	本社を東京都新宿区三光町1番地に移転。
昭和54年2月	サントリー株式会社の100%子会社となる。
昭和54年4月	株式会社洋酒サービスを吸収合併。
昭和55年6月	東京都新宿区新宿に「たぬき」1号店（平成15年2月「咲くら」に店名変更）及び「ティキティキ」1号店を出店。
昭和60年7月	株式会社シャトーリオンを吸収合併。
昭和60年10月	本社を東京都新宿区新宿一丁目8番1号に移転。
昭和61年10月	東京都中央区銀座に「膳丸」1号店を出店。
昭和63年9月	株式会社サントリーレストランシステムを吸収合併、同社を当社の大阪支社（現・大阪オフィス）として承継。同日商号を変更し株式会社ダイナックとなる。
平成2年12月	新潟県南魚沼郡湯沢町のGALLA湯沢スキー場内にレストランを出店。
平成7年6月	大阪市北区西天満に「燦」1号店を出店。
平成9年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内に総合レストランを出店。
平成10年2月	東京都新宿区新宿に「鳥どり」1号店を出店。
平成10年10月	東京都新宿区新宿に「響」1号店を出店。
平成11年1月	東京都港区新橋に「ザ・ローズ&クラウン」1号店を出店。
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・大阪証券取引所JASDAQ）に株式を上場。
平成13年3月	千葉県袖ヶ浦市の東京ドイツ村内のレストランの運営を受託。
平成13年6月	神奈川県横浜市に「咲くら」1号店を出店。
平成13年7月	西名阪国道ドライブイン「道の駅 針テラス」内に総合レストランを出店。
平成14年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内総合レストランがISO14001の認証を取得。
平成14年10月	東京都新宿区新宿に「WaZa」1号店を出店。
平成15年12月	大阪市北区曾根崎新地に「咲くら」大阪1号店を出店。
平成16年4月	東京都庁第一本庁舎南塔45階に「Tokyo Cafe202」を出店。
平成16年6月	営業譲受により「鳥彩々」11店及びその他1店の営業店舗を承継。
平成16年7月	大阪市中央区心斎橋筋に「鳥どり」大阪1号店を出店。
平成16年10月	滋賀県大津市のびわ湖大津館内のレストランの運営を受託。
平成17年1月	東京都港区台場に新業態「ウイスキーボイス、ダイバキッチン、カフェグラノー」3店を出店。
平成17年2月	東京都中央区銀座に「水響亭」東京1号店を出店。
平成18年3月	大阪支社（現・大阪オフィス）がISO14001の認証を取得。
平成18年4月	広島県世羅郡世羅町に「せらワイナリーレストラン」を出店。
平成18年6月	第14回優良フードサービス事業者等表彰事業における、食材・食事情報提供部門にて農林水産大臣賞を受賞。
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年7月	東京都中央区日本橋本町に「GABU」1号店を出店。
平成21年10月	東京都千代田区丸の内「RCタバーン」1号店を出店。
平成21年12月	全事業所においてISO14001の認証を取得。
平成22年10月	福島県の羽鳥湖高原レジナーの森内のレストランの運営を受託。
平成23年3月	JR上野駅構内に「森香るBAR 1973」を出店。
平成23年5月	JR大阪駅大阪ステーションシティ内のLUCUA（ルクア）に「縁鳥」を出店。

3 【事業の内容】

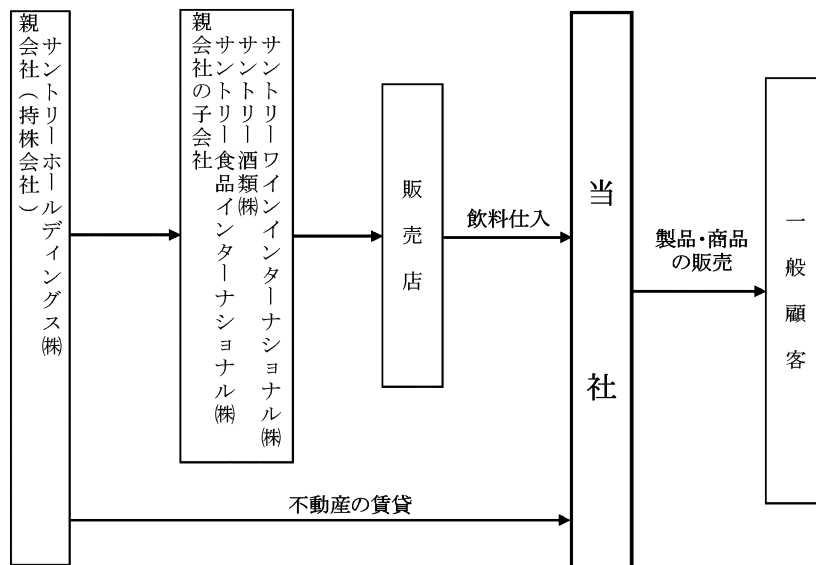
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社179社及び関連会社26社でグループを構成(平成24年12月31日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品インターナショナル株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、「食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です」を企業理念に、首都圏・近畿圏を中心に1都2府21県に、241店(平成24年12月31日現在)の多彩な店舗展開をしております。その時代、その時代のトレンドや、多様化するお客様の「飲・食」に対する嗜好・ニーズを敏感にキャッチし、個性あるレストランの開発を通じて、楽しい時と場所を提供し、豊かな食文化の創造を使命としております。店舗においては、質の高いメニューやサービス、雰囲気や演出も含めた本当の価値のあるものを提供することで差別化を図る高付加価値戦略を基本としております。

なお、当社は外食事業の単一セグメントであり、その外食事業を形態別に大別しますとレストラン・バーとケータリングなどとなり、その内容は次のとおりであります。

1. レストラン・バー

(ア) ブランド化を推進する戦略業態

お客様のニーズに沿って、さらにブラッシュアップを図っていく戦略業態として、和風業態では素材を活かした料理をハイグレードな空間の中で提供する「響」「燦」、色々な鶏料理をおしゃれな雰囲気の中で味わっていただく「鳥どり」、また洋風業態では自店製生パスタが好評のイタリアンレストラン「パパミラノ」、英国伝統の本場パブを再現した「ザ・ローズ&クラウン」の4業態があげられます。

その他ブランド化を推進する業態として、和風業態では鮮度抜群の魚介類を毎日ご提供している海鮮酒場「魚盛」、落ち着いた雰囲気の大人の居酒屋「咲くら」、また、特選素材を使用した豆腐専門料理「八かく庵」があげられます。

洋風業態では、ワインを気軽に楽しんでいただける、ビストロ・バルタイプの「ワイン倶楽部」、従来の「ローズ&クラウン」の発展形として、女性でも入りやすいパブ「RCタバーン」を出店しております。

(イ) 個性を活かした特徴ある業態

多様な切り口の業態を、それぞれ特徴を活かして展開しております。

主な業態として、しゃぶしゃぶと日本料理の「桂」、本格カクテルを楽しめるダイニングバー「水響亭」、ポリネシアンパブ「ティキティキ」、鉄板焼きレストラン「リオ」、野菜をテーマにしたダイニングバー「WaZa」、相模湾の鮮魚と相模の食材をキーワードに地産地消を目指した「ヒラツカ」、自然派ウイスキー「白州」を愉しむ森をイメージしたエキナカバー「森香るBAR1973」等があげられます。

(ウ) ゴルフクラブレストラン

多業態で培ったノウハウを活かし、各地に展開されるゴルフ場等のレジャープレイスにおいて、その施設内のレストラン経営を受託し、その土地柄を活かした四季折々の多彩なメニューとサービスの提供をしております。

2. ケータリング

竣工披露祝賀会をはじめ各種記念式典、社内運動会や各種イベントといったビジネスユースはもちろん、個人様のお祝い事や、学校・サークルの各種行事等、数名から数千名の規模のパーティーを引受け、飲食の提供とともにその企画・設営・運営の営業を主としたケータリングを行っております。

3. その他

レストラン・バーのノウハウを活かし、関連事業としてサービスエリア等の売店運営などや、おせち料理及びサマーギフトの販売を展開しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
親会社 サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	61.7	店舗設備の賃借他
その他1社					

(注) 親会社であるサントリーホールディングス(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の事業は、外食事業の単一セグメントでありますので、外食事業形態別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成24年12月31日現在)

外食事業形態別	従業員数 (人)	
レストラン・バー	862	(1,753)
ケータリング	18	(13)
その他	5	(15)
管理・開発部門	88	(7)
合計	973	(1,788)

(注) 1. 管理・開発部門は、営業スタッフを含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期1月から12月までの平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は就業時間8時間換算によっております。

(平成24年12月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
973	40.9	10.8	5,253,611

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復傾向が見られたものの、未だデフレからの脱却の糸口が見えず、長期化する欧州債務危機問題や日中関係の悪化による経済への影響など、懸念材料も多く、依然として景気先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、雇用・所得環境の低迷に加え、消費税引き上げによる将来の不安感などを背景とした消費者の節約意識が依然として強く、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長を目指し、「お客様目線での活動」の徹底及び積極的な「お客様の声に耳を傾けて活動するVOC（Voice of Customer）活動」並びに各種イベントの充実を図るとともに、「食の安心・安全」の追求と商品・サービスの提供価値を高めてまいりました。

当事業年度における新規出店及びリニューアルは、海鮮酒場「魚盛」、ベジタブル&ワイン「GRILL燦」、森をイメージしたハーブや野菜中心の新業態の「Café et Bar FORET」、ゴルフ場レストラン及び文化施設内のドリンクコーナーなど計11店舗を新規出店し、既存の1店舗をビストロバル「有楽町ワイン倶楽部」にリニューアルする一方、不採算店舗や契約期間満了などの事由により15店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は241店舗となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」の顧客拡大と入会登録100万人突破キャンペーン並びに「ダイナミック夏祭り」などの全社統一による販売促進活動や共通食材を多業態で販売するランチ営業、「だい九」ブランドによる「夏ギフト」、「おせち」の販売などにより、売上高は33,254百万円となりました。

利益面では、原価管理の徹底及び店舗運営コストの効率化などに取り組み、経常利益は619百万円となりました。また、特別損失として当事業年度及び翌事業年度の撤退を意思決定した店舗の店舗等撤退損失102百万円や店舗収益の低下による減損損失51百万円を計上したことにより、当期純利益は188百万円となりました。

当社の事業は外食事業の単一セグメントであり、その事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は30,208百万円、売上総利益は3,492百万円となりました。

ケータリングは、売上高は844百万円、売上総利益は84百万円と堅調に推移いたしました。

その他は、「針テラスドライブイン」の売店収入の伸張などにより、売上高は2,201百万円、売上総利益は319百万円となりました。

なお、当社は前事業年度より決算日を9月30日から12月31日に変更しております。このため、前事業年度は平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」においても同じ）。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ99百万円増加の397百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,184百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上442百万円及び減価償却費の計上714百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、180百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出389百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円、敷金及び保証金の差入による支出75百万円及び店舗等撤退による支出56百万円と敷金及び保証金の回収による収入389百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、905百万円となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支850百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、外食事業の単一セグメントでありますので、生産、受注及び販売の状況につきましては、外食事業形態別、地域別に記載しております。

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度の収容能力及び収容実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	第69期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	客席数 (千席)		来客実績 (千人)	
		前期比 (%)		前期比 (%)
レストラン・バー	10,754	—	14,269	—
ケータリング	—	—	340	—
その他	—	—	1,423	—
合計	10,754	—	16,033	—

(注) 1. 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

2. 前事業年度は決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較は行っておりません。

なお、当事業年度の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第69期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	客席数 (千席)		来客実績 (千人)	
		前期比 (%)		前期比 (%)
東京都	3,608	—	6,673	—
埼玉県	398	—	394	—
千葉県	783	—	892	—
神奈川県	764	—	751	—
滋賀県	535	—	457	—
大阪府	1,384	—	2,077	—
兵庫県	1,052	—	2,610	—
その他の府県	2,227	—	2,175	—
合計	10,754	—	16,033	—

(注) 1. 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

2. 前事業年度は決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較は行っておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	第69期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前期比 (%)
レストラン・バー	7,920,360 千円	—
ケータリング	504,381	—
その他	1,356,393	—
合計	9,781,135	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度は決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較は行っておりません。

なお、当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第69期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前期比 (%)
料理原材料	5,427,832 千円	—
飲料	2,472,271	—
売店商品	1,544,900	—
その他	336,131	—
合計	9,781,135	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度は決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	第69期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前期比 (%)
レストラン・バー	30,208,059 千円	—
ケータリング	844,506	—
その他	2,201,482	—
合計	33,254,049	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度は決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較は行っておりません。

なお、当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第69期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前期比 (%)	店舗数 (店)
東京都	14,730,060 千円	—	108
埼玉県	932,135	—	7
千葉県	1,028,743	—	10
神奈川県	1,853,549	—	16
滋賀県	1,043,893	—	10
大阪府	5,722,070	—	35
兵庫県	3,887,562	—	20
その他の府県	4,056,034	—	35
合計	33,254,049	—	241

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度は決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

外食業界におきましても、小子化による人口の減少・高齢化などの影響により市場規模の縮小が見込まれる中で、異業種を含めた企業間競争がますます激しくなることが予想されます。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現に向けて、経営資源の最適配分を図る事業構造の改革を行うとともに、事業の基盤となる機能・サービスの革新及び筋肉質な組織へ再構築を図り、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力の強化及び販売力の向上、利益の確保に尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

① 親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成24年12月31日現在207社（親会社2社とその子会社179社及び関連会社26社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社は、この中のその他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲食店の展開
株式会社ミューブランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング(飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営)
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

② 取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。なお、取引関係は後述の「関連当事者情報」のとおりであります。

③ 人的関係について

平成24年12月31日現在、当社の取締役1名及び監査役1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の経営強化及び監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお、当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

(2) ゴルフ場等への差入保証金について

当社は、ゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー(賃貸人)に賃借契約に係る保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期(平成14年12月期)より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗の一部で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。また、世の中の変化に対応できる新業態の開発及び既存店の業態変更も加え、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候要因等について

当社は、ドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方ゴルフ場レストラン等を各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合には都市型レストラン売上に、降雪・長雨等の異常気象が発生した場合には休業・来場者数の減少がゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社は、今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでおります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 食品の安全管理について

当社は、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社は、販売促進のため「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

不採算店については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(11)金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成24年12月末の有利子負債の総資産割合が28.5%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っておりますが、金利の上昇により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当事業年度末の資産の部合計は、14,229百万円となり、前事業年度と比べ790百万円減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は3,299百万円となり、前事業年度と比べ147百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が99百万円、短期差入保証金が243百万円それぞれ増加する一方で、売掛金が20百万円、繰延税金資産が178百万円減少したことによるものです。

固定資産は10,929百万円となり、前事業年度と比べ937百万円減少となりました。これは主に建物が419百万円、敷金及び保証金が540百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部合計は、11,038百万円となり、前事業年度と比べ927百万円減少となりました。これは主に未払費用が120百万円、借入金が850百万円減少したことによるものです。

純資産の部合計は、3,191百万円となり、前事業年度と比べ136百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が135百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より2.1ポイント増加の22.4%となりました。

(2)経営成績の分析

当事業年度における経営成績につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)経営成績に関する分析 当期の経営成績」に記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、需要の拡大を図るべく、店舗設備を中心に490百万円（敷金及び差入保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

レストラン・バーは、海鮮居酒屋「魚盛」、Café et Bar「FORET」、ベジタブル&ワイン「GRILL 燦」、ゴルフ場レストランなどの計11店を出店し、既存店のリニューアルも含め414百万円の設備投資を実施いたしました。また、不採算店舗の減損及び既存店舗のリニューアル等により、157百万円の除却をいたしました。

ケータリング、その他の形態及び管理・開発部門においては、特記すべき設備投資はありません。

(注) 当社の事業は、外食事業の単一セグメントでありますので、設備の状況につきましては、外食事業形態別、地域別に記載しております（以下も同様）。

2【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の状況を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	帳簿価額				従業員数 (人)
	建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
レストラン・バー	4,065,141	1,906	428,355	4,495,403	862
ケータリング	9,310	—	3,946	13,257	18
その他	22,396	130	5,013	27,539	5
管理・開発部門	23,579	—	16,224	39,804	88
合計	4,120,427	2,037	453,539	4,576,004	973

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 管理・開発部門の従業員数は、営業スタッフを含んでおります。

なお、主要な設備の状況を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
東京都	108	2,773,883	1,372	253,353	3,028,609	454
埼玉県	7	140,798	461	10,363	151,623	24
千葉県	10	20,401	—	3,973	24,374	27
神奈川県	16	259,437	—	22,867	282,305	53
滋賀県	10	48	—	1,938	1,987	34
大阪府	35	689,322	72	95,713	785,108	208
兵庫県	20	123,926	—	42,708	166,634	62
その他の府県	35	112,608	130	22,621	135,360	111
合計	241	4,120,427	2,037	453,539	4,576,004	973

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間
オーダーエントリー・POSレジ (所有権移転外ファイナンス・リース)	196セット	14,884	53,504	5年間
ノートブック型パソコン Dynabook他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	330台	16,252	25,990	5年間
社内情報ネットワーク (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7,907	24,505	5年間
FUJITSU PRIMERGY TX (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	2,533	8,665	5年間
受発注システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1,895	1,042	5年間

(2)店舗設置状況(平成24年12月31日現在)

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
(東京都 108店)			
虎連坊 新宿店	新宿区新宿3-4-1 東新宿ビルディング6F	昭和53年 5月	166
オールドステーション	千代田区丸の内1-9-1 東京駅八重洲北口構内	昭和54年 4月	170
ワインコーナー	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービルB1F	昭和54年 4月	90
アリーズバー	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館1F	昭和54年 4月	72
膳丸 八重洲店	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館B1F	昭和54年 4月	106
卯乃家 池袋店	豊島区南池袋1-24-6 深野ビルB1F	昭和54年 4月	62
ティキティキ 新宿店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿3丁目4F	昭和55年 6月	260
咲くら 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿3丁目6F	昭和55年 6月	330
ザ・ローズ&クラウン NSビル店	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1F	昭和57年10月	150
パパミラノ 八王子店	八王子市旭町1-1 八王子駅ビル ナウ9F	昭和58年11月	98
パパミラノ 信濃町店	新宿区信濃町34 JR信濃町駅ビル2F	昭和59年 4月	122
サントリーローヤルクラブ 東京店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビルB1F	昭和60年 7月	24
有楽町ワイン倶楽部	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビルB1F	昭和60年 7月	120
咲くら 新宿東口店	新宿区新宿3-26-6 新宿FFビル6F	昭和61年 7月	145
サントリーホール ドリンクコーナー	港区赤坂1-13-1 サントリーホール1F・2F	昭和61年10月	—
サンバレイ 大井町店	品川区大井1-2-1 アトレ大井町6F	平成 5年 3月	98
膳丸 新宿店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿3丁目7F	平成 6年 4月	132
紀尾井ホール ドリンクコーナー	千代田区紀尾井町6-5 新日鉄紀尾井ビル2F	平成 7年 4月	—
パパミラノ ココリア多摩センター店	多摩市落合1-46-1 ココリア多摩センター6F	平成 8年 4月	56
パパミラノ 国際フォーラム店	千代田区丸の内3-5-1 東京国際フォーラムB1F	平成 9年 1月	58
新国立劇場 楽屋食堂	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成 9年 5月	—
膳丸 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成 9年 6月	108
たぬき 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成 9年 6月	85
新国立劇場ドリンクコーナー	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成 9年10月	—
マエストロ	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場3F	平成 9年10月	100
鳥どり総本家 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿3丁目3F	平成10年 2月	66
ザ・ローズ&クラウン 有楽町店	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル1F	平成10年 3月	130
咲くら 銀座店	中央区銀座3-3-1 3東京駐車場ビル2F・3F	平成10年 3月	170
パパミラノ 新宿店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー3F	平成10年 3月	92

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
響 新宿店	新宿区新宿 3-37-12 新宿NOWAビル 8F	平成10年10月	186
ザ・ローズ&クラウン 新橋店	港区新橋 2-14-3 新橋レング通り会館 1F	平成11年 1月	148
鳥どり 池袋西口店	豊島区西池袋 1-10-1 i s oビル 2F	平成11年 7月	96
響 お台場店	港区台場 1-7-1 アクアシティお台場 6F	平成12年 4月	146
鳥どり 新宿アイランドタワー店	新宿区西新宿 6-4-1 新宿アイランドアトリウム 2F	平成12年10月	78
鳥どり 大手町店	千代田区大手町 1-8-1 KDDI大手町ビル 1F	平成13年 4月	84
響 銀座三丁目店	中央区銀座 3-5-4 十字屋ビル 3F	平成13年 8月	131
鳥どり 飯田橋店	新宿区下宮比町 1-4 飯田橋御幸ビル B 1F	平成13年10月	117
響 丸の内店	千代田区丸の内 1-2-1 東京海上日動ビル新館 1F	平成13年11月	178
魚盛 お茶の水店	千代田区神田駿河台 2-4-1	平成13年12月	94
響 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル 49F	平成13年12月	161
ザ・ローズ&クラウン 上野店	台東区上野 7-1-1 アトレ上野 2030	平成14年 2月	27
鳥どり 丸の内店	千代田区丸の内 1-2-1 東京海上日動ビル新館 B 1F	平成14年 7月	140
Wa Z a	新宿区新宿 3-27-4 新宿御幸ビル B 1F	平成14年10月	116
鳥どり 新宿東口店	新宿区新宿 3-27-4 新宿御幸ビル B 2F	平成14年10月	106
鳥どり 池袋東口店	豊島区南池袋 1-23-11 アリサビル 2F・3F	平成14年11月	118
響 カレッタ汐留店	港区東新橋 1-8-1 カレッタ汐留 46FS-3	平成14年12月	145
卯乃家 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル 49F	平成14年12月	72
鳥どり 総本家 八重洲二丁目店	中央区八重洲 2-5-9 八重洲共同ビル B 1F	平成15年 5月	74
卯乃家 八重洲店	中央区日本橋 2-3-18 江間忠さくらビル B 1F	平成15年 7月	76
鳥どり 虎ノ門店	港区虎ノ門 1-1-21 新虎ノ門実業会館 1F	平成15年 9月	86
鳥どり 茅場町店	中央区日本橋茅場町 1-4-4 木村實業第5ビル 2F・3F	平成15年 9月	100
咲くら 京橋店	中央区京橋 1-7-1 TODA BUILDING B 1F	平成15年 9月	162
魚盛 池袋店	豊島区西池袋 3-27-12 池袋ウェストパークビル B 1F	平成15年10月	172
鳥どり 丸の内センタービル店	千代田区丸の内 1-6-1 丸の内センタービル B 1F	平成15年11月	114
卯乃家 新宿東口店	新宿区新宿 3-36-14 カワノアネックスビル 5F~7F	平成15年11月	117
鳥どり トラストタワー店	千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 2F	平成15年12月	108
鳥どり 銀座三丁目店	中央区銀座 3-3-13 東京駐車場ビル B 1F	平成16年 1月	100
鳥どり 虎ノ門桜田通店	港区虎ノ門 1-2-10 虎ノ門桜田通ビル B 1F	平成16年 3月	78
Tokyo Café 202	新宿区西新宿 2-8-1 東京都庁第一本庁舎南展望室 45F	平成16年 4月	100

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
とり彩々 北千住西口店	足立区千住2-20 タケダビル1F~3F	平成16年 6月	94
鳥どり 上野浅草口店	台東区上野7-3-2 上野TSDビル4F	平成16年 9月	77
パパミラノ 丸の内OAZO店	千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービルディング3F	平成16年 9月	82
ウイスキーボイス	港区台場2-3-3 カトラリーハウスB1F	平成17年 1月	44
水響亭 銀座店	中央区銀座7-5-4 毛利ビルB2F	平成17年 2月	150
響風庭 赤坂店	港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ2F	平成17年 3月	190
鳥どり 新宿新南口店	新宿区新宿4-1-20	平成17年 3月	123
八かく庵 東京オペラシティ店	新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル53F	平成17年 3月	88
火楽(からく) 秋葉原店	千代田区外神田1-18-18 秋葉原駅前プラザビル9F	平成17年 3月	88
ザ・ローズ&クラウン 秋葉原店	千代田区外神田1-18-18 秋葉原駅前プラザビル2F	平成17年 3月	151
ザ・ローズ&クラウン 汐留日テレプラザ店	港区東新橋1-6-1 日本テレビタワー1F	平成17年 3月	65
パパミラノ 丸の内東京海上日動ビル店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビルディング1F	平成17年 5月	72
鳥どり 水道橋店	千代田区三崎町2-10-10 後楽ビル	平成17年 7月	93
咲くら お茶の水店	千代田区神田駿河台2-10-5 駿台興業ビルB1F	平成17年 9月	102
ザ・ローズ&クラウン 赤坂店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビル1F	平成17年10月	36
ザ・ローズ&クラウン 神田店	千代田区鍛冶町2-2-4 パリービル1・2F	平成17年11月	80
咲くら 神田店	千代田区内神田3-14-8 ニシザワビルB1F	平成17年11月	122
咲くら 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	132
パパミラノ 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	80
W a Z a 銀座店	中央区銀座2-4-12 ミキモトギンザ2 7F	平成17年12月	74
鳥どり 浜松町店	港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスB1F	平成18年 7月	101
八かく庵 町田店	町田市原町田6-2-6 町田モディ9F	平成18年 9月	58
さか海	町田市原町田6-2-6 町田モディ10F	平成18年 9月	134
咲くら 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	112
パパミラノ 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	80
パパミラノ サピアタワー店	千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー3F	平成19年 4月	110
響 新宿サザンタワー店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー4F	平成19年 8月	182
ザ・ローズ&クラウン 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館B1F	平成19年 9月	78
響 有楽町店	千代田区有楽町2-7-1 有楽町イトシアプラザ3F	平成19年10月	155
パパミラノ 八重洲店	中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビルB1F	平成19年11月	64

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
響 秋葉原店	千代田区神田佐久間町1-6-5 アキバ・トリム6F	平成20年 4月	108
パパミラノ 新宿三井ビル店	新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディングB1F	平成20年 5月	76
パパミラノ 日本橋店	中央区日本橋3-6-2 日本橋フロントB1F	平成20年 9月	62
咲くら 虎ノ門店	港区西新橋1-7-13 ナンサ虎ノ門ビルB1F	平成20年10月	118
ザ・ローズ&クラウン 八重洲店	中央区八重洲1-3-22 八重洲龍名館ビル1F	平成21年 6月	83
GABU 日本橋室町店	中央区日本橋本町3-2-14 山一大野ビル1F	平成21年 7月	36
鳥どり 日本橋店	中央区日本橋2-2-16 共立日本橋ビルB1F	平成21年10月	114
RCタバーン トラストタワー店	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館1F	平成21年10月	74
鳥どり 新橋店	港区新橋1-7-1 TH銀座ビルB1F	平成21年12月	84
RCタバーン 丸の内センタービル店	千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルB1F	平成22年12月	68
ACCESO(アチェーズ)	渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル2F	平成23年 1月	110
森香るBAR1973	台東区上野7-1-1 JR東日本上野駅構内3Fecute上野内	平成23年 3月	17
パパミラノグランデュオ立川店	立川市柴崎町3-2-1 グランデュオ立川7F	平成23年 6月	76
ラ・ブーシェリー・エ・ヴァン	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館2F	平成23年 8月	38
魚盛 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館B1F	平成24年 3月	94
東京芸術劇場 Café 奏	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場2F	平成24年 9月	90
東京芸術劇場 ドリンクコーナー	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場2F	平成24年 9月	—
日生劇場 ドリンクコーナー	千代田区有楽町1-1-1 日生劇場内	平成24年 9月	—
サントリー社員食堂	港区台場2-3-3 カトラリーハウス1F~2F	平成24年 9月	200
(埼玉県 7店)			
熊谷ゴルフクラブレストラン	熊谷市石原1431	昭和36年11月	176
こだまゴルフクラブレストラン	本庄市児玉町入浅見1060	昭和52年 5月	224
膳丸 大宮店	さいたま市大宮区桜木町1-5-7 ホームリィ5ビル4F	平成12年11月	194
リバーサイドフェニックスゴルフクラブレストラン	上尾市平方2606-1	平成14年 9月	144
鳥彩々 大宮東口仲町店	さいたま市大宮区仲町1-21-2 南銀ビル1F~3F	平成16年 6月	118
咲くら 大宮店	さいたま市大宮区大門町1-2 オスカービル2F	平成16年11月	188
パパミラノ 浦和パルコ店	さいたま市浦和区東高砂町11-1 浦和パルコ5F	平成19年10月	64

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
(千葉県 10店)			
鳥の一 幕張店	千葉市美浜区中瀬1-4 イオンタワーAnnex1F	平成7年6月	50
東京ドイツ村レストラン	袖ヶ浦市永吉宝生419	平成13年3月	1,120
鳥彩々 松戸西口駅前店	松戸市本町4-8 芳風建物1F・2F	平成16年6月	73
鳥彩々 新松戸店	松戸市新松戸1-364-2 きいろいビル2F	平成16年6月	118
鳥彩々 柏サンサン通り店	柏市柏2-11-16 芳野ビル1F・2F	平成16年6月	94
東庄ゴルフ倶楽部レストラン	香取郡東庄町東和田329	平成17年7月	212
八かく庵 柏高島屋ステーションモール店	柏市末広町1-1 柏高島屋ステーションモール新館10F	平成20年10月	58
マクレガーカントリークラブレストラン	夷隅郡大多喜町沢山2-1	平成21年2月	64
ゴルフ倶楽部成田ハイツリーレストラン	香取郡多古町大門659	平成21年10月	202
ロッテ皆吉台カントリー倶楽部レストラン	市原市皆吉1627-1	平成22年4月	216
(神奈川県 16店)			
ティキティキ 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	132
咲くら 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	230
ヒラツカ	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	76
パパミラノ 新百合ヶ丘店	川崎市麻生区上麻生1-4-1 小田急新百合ヶ丘エルミロード5F	平成4年11月	72
鳥どり 横浜西口店	横浜市西区南幸2-15-1 横浜ティノ7F	平成8年7月	114
ミューザ川崎シンフォニーホールドリンクコーナー	川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎シンフォニーホール内	平成16年7月	—
鳥どり 川崎駅前店	川崎市川崎区駅前本町3-1 NOF川崎東口ビルB1F	平成16年12月	72
平塚富士見カントリークラブレストラン	足柄上郡中井町井ノ口537	平成17年7月	316
レイクウッドゴルフクラブレストラン	中郡大磯町黒岩169	平成17年7月	400
湯河原カントリー倶楽部レストラン	足柄下郡湯河原町吉浜2020	平成17年8月	120
八かく庵 キュービックプラザ新横浜店	横浜市港北区新横浜2-100-45 キュービックプラザ新横浜10F	平成20年3月	58
鳥どり 横浜鶴屋町店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	平成20年5月	82
パパミラノ 横浜モアーズ店	横浜市西区南幸1-3-1 横浜岡田屋モアーズ8F	平成20年8月	76
鳥どり ハマボールイアス店	横浜市西区北幸2-2-1 ハマボールイアス2F	平成21年3月	100
藤沢ジャンボゴルフレストラン	藤沢市遠藤3415	平成22年4月	82
厚木国際カントリー倶楽部レストラン	神奈川県厚木市下荻野1920	平成23年5月	148

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
(滋賀県 10店)			
信楽カントリー倶楽部レストラン	甲賀市信楽町畑下ノ切55-1	昭和63年 9月	224
信楽高原ホテルレストラン	甲賀市信楽町田代沢谷767-1	昭和63年 9月	136
滋賀カントリー倶楽部レストラン	甲賀市信楽町上朝宮1224	昭和63年 9月	134
メイプルヒルズゴルフ倶楽部レストラン	甲賀市信楽町田代65	平成 7年 4月	148
富士スタジアムゴルフ倶楽部南コースレストラン	甲賀市甲賀町五反田石ヶ谷574	平成 8年 7月	172
富士スタジアムゴルフ倶楽部北コースレストラン	甲賀市甲賀町和田702	平成10年10月	116
びわ湖大津館「ル・ジャルダン」	大津市柳が崎5-35	平成16年10月	120
日野ゴルフ倶楽部レストラン	蒲生郡日野町柚1146-1	平成17年11月	208
大甲賀カントリークラブ油日コースレストラン	甲賀市甲賀町油日1695	平成22年 1月	178
大甲賀カントリークラブ神コースレストラン	甲賀市甲賀町神1940	平成24年 3月	162
(大阪府 35店)			
さわらび	吹田市山田丘3-4 大阪大学工学部内	昭和63年 9月	120
サントリービルビアガーデン大阪	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービル屋上	昭和63年 9月	300
パパミラノ マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル30F	昭和63年 9月	70
トップサーティー	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル30F	昭和63年 9月	147
咲くら 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル27F	昭和63年 9月	171
サントリーローヤルクラブ大阪店	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービルB1F	昭和63年 9月	36
フィアマロッサ	大阪市北区梅田1-8-16 ヒルトンプラザB2F	昭和63年 9月	60
バー・ヤン	大阪市都島区東野田町2-1-38 ホテル京阪京橋ビル7F	平成 2年 3月	63
リオ	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル7F	平成 2年11月	40
ジガーバー カーナバル	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル7F	平成 2年11月	66
しゃぶしゃぶ 桂 マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル2F	平成 4年 4月	120
水響亭 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-3-30 北新地幸田ビルB2F	平成 4年10月	100
燦 大阪店	大阪市北区西天満4-15-10 あいおいニッセイ同和損保フェニックスタワー27F	平成 7年 6月	152
八かく庵 天満橋店	大阪市中央区天満橋京町1-1 京阪シティモール8F	平成10年 4月	82
燦 大阪ビジネスパーク店	大阪市中央区城見2-1-61 ツイン21MIDタワー38F	平成12年 4月	150
卯乃家 梅田E-MA店	大阪市北区梅田1-12-6 梅田E-MA6F	平成14年 4月	121

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
咲くら 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-6-16 メッセージビル1F	平成15年10月	112
八かく庵 マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成15年11月	60
パパミラノ 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル27F	平成15年12月	102
きんき市場 咲くら 梅田本店	大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命ビルB1F	平成16年7月	120
卯乃家 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストB2F	平成16年10月	133
燦 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエスト6F	平成16年10月	166
鳥どり 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-3-25 ぐらん・ぱれビル西館B1F	平成17年6月	76
WaZa 茶屋町店	大阪市北区茶屋町10-12 Nu ch a y a m a c h i 8 F	平成17年10月	94
ベニーカントリー倶楽部レストラン	三島郡島本町大沢91-1	平成18年4月	140
咲くら マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成18年5月	92
ザ・ローズ&クラウン 堂島店	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービル1F	平成18年5月	89
大阪ゴルフクラブレストラン	泉南郡岬町深日31	平成19年3月	192
サンヒル柏原レストラン	柏原市安堂町115-1	平成21年10月	312
旬魚・串揚げ居酒屋 咲くら	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成22年2月	36
マルデボッカ	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成22年10月	40
八かく庵 大阪ステーションシティ サウスゲートビルディング店	大阪市北区梅田3-1-1 大阪ステーションシティ サウスゲートビルディング16F	平成23年2月	56
燦 大丸梅田店	大阪市北区梅田3-1-1 大丸梅田店14F	平成23年3月	110
縁鳥 ルクア大阪店	大阪市北区梅田3-1-3 ルクア大阪10F	平成23年5月	46
Café et Bar FORET	大阪市天王寺区悲田院町10-48 天王寺ミオプラザ館 M2F	平成24年11月	71
(兵庫県 20店)			
千刈カンツリー倶楽部レストラン	三田市山田大道ケ平605	昭和63年9月	206
神戸ゴルフ倶楽部レストラン	神戸市灘区六甲山町一ヶ谷1-3	昭和63年9月	60
ゴールデンバレーゴルフ倶楽部レストラン	西脇市鹿野町比延山1353-9	昭和63年9月	158
鳳鳴カントリークラブレストラン	篠山市立金55-1	平成元年2月	224
スピーガ	川西市栄町26-1 川西阪急百貨店1F	平成元年4月	18
西宮六甲ゴルフ倶楽部レストラン	西宮市山口町下山口字高丸1645-1	平成4年11月	148
アークよかわゴルフ倶楽部レストラン	三木市吉川町西奥826	平成7年7月	140

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
青木功ゴルフクラブレストラン	赤穂郡上郡町八保丙548-1	平成7年4月	198
ベルグリーンカントリークラブレストラン	篠山市本明谷字奥山65	平成7年5月	204
三田カントリー27レストラン	三田市上本庄1215	平成7年12月	268
三木サービスエリア	三木市加佐字湯谷1142 山陽自動車道三木サービスエリア 下り線	平成9年4月	220
燦 神戸店	神戸市中央区三宮町1-10-1 神戸交通センタービル10F	平成9年7月	210
パパミラノ 三宮店	神戸市中央区三宮町1-10-1 神戸交通センタービル9F	平成9年7月	98
チェリーヒルズゴルフクラブ レストラン	三木市細川町細川中字道重1200-23	平成11年8月	252
ダンロップゴルフコースレス トラン	神戸市北区八多町深谷字梁ヶ谷1025-1	平成12年7月	184
赤穂国際カントリークラブレス トラン	赤穂市西有年字馬路谷3007-1	平成16年4月	164
八かく庵 ミント神戸店	神戸市中央区雲井通7-1-1 ミント神戸8F	平成18年10月	68
能勢カントリー倶楽部レスト ラン	川西市東畦野字長尾1-3	平成19年5月	126
三田レークサイドカントリー クラブレストラン	三田市大川瀬1461	平成24年10月	80
G R I L L 燦 ミント神戸店	神戸市中央区雲井通7-1-1 ミント神戸8F	平成24年10月	92
(その他の府県 35店)			
レジーナの森 ラピーナ	福島県岩瀬郡天栄村大字羽鳥字高戸屋39	平成22年10月	276
サミットゴルフクラブレスト ラン	茨城県石岡市嘉良寿理139	平成16年2月	164
スターツ笠間ゴルフ倶楽部レ ストラン	茨城県笠間市池野辺2340-1	平成18年3月	250
那須ちふり湖カントリークラ ブルレストラン	栃木県那須郡那須町豊原乙2486-5	平成17年3月	124
ホワイトテラス	山梨県北杜市白州町鳥原2913-1 サントリー(株)白州内	昭和63年5月	90
勝沼ゴルフコースレストラン	山梨県甲州市勝沼町中原字向原5368-1	平成22年1月	72
佐久リゾートゴルフ倶楽部レ ストラン	長野県南佐久郡佐久穂町大字上字野田西884-3	平成11年4月	119
G A L A 湯沢スキー場 レス トハウス CHEERS	新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢字西山3265-1	平成2年12月	1,503
敦賀国際ゴルフ倶楽部レスト ラン	福井県敦賀市みどりヶ丘町166	平成2年2月	192
芦の湖カントリークラブレス トラン	静岡県三島市南原菅4708	平成18年1月	112
ホロンゴルフ倶楽部レスト ラン	静岡県菊川市友田1028-10	平成18年4月	128

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
サザンクロスリゾートレストラン	静岡県伊東市吉田1006	平成21年 4月	332
瑞陵ゴルフ倶楽部レストラン	岐阜県瑞浪市土岐町8263-31	平成 9年 4月	136
養老カントリークラブレストラン	岐阜県大垣市上石津町堂之上1526-2	平成19年10月	104
八かく庵 名古屋店	愛知県名古屋市中村区名駅1 JRセントラルタワーズ13F	平成12年 3月	52
セントレイクスゴルフ倶楽部 レストラン	三重県伊賀市上郡大峰1338	平成元年 7月	140
鈴鹿カンツリークラブレストラン	三重県津市芸濃町楠原2417-1	平成 8年 7月	280
近鉄浜島カンツリークラブ レストラン	三重県志摩市浜島町迫子1614-1	平成14年 4月	116
近鉄賢島カンツリークラブ レストラン	三重県志摩市阿児町鶴方3620-5	平成14年 4月	132
松阪カントリークラブ レストラン	三重県松阪市下村町2160	平成20年 7月	192
伊勢カントリークラブ レストラン	三重県度会郡玉城町世古1362	平成21年 4月	150
伊賀の森カントリークラブ レストラン	三重県伊賀市比土4238-1	平成24年 3月	100
とりどり 木屋町店	京都府京都市中京区高瀬川筋四条上ル紙屋町674	昭和63年 9月	78
瑞穂ゴルフ倶楽部レストラン	京都府船井郡京丹波町大朴皿引1	平成 2年11月	260
ワンサカンサ 京都伊勢丹店	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町901 JR 西日本京都伊勢丹百貨店7F	平成 9年 9月	122
ディアパークゴルフクラブ レストラン	奈良県奈良市須山町95	昭和63年 9月	158
ナパラゴルフクラブ一本松 コースレストラン	奈良県天理市山田町888	平成 9年11月	88
針テラスドライブイン店	奈良県奈良市針町345	平成13年 7月	654
有田東急ゴルフクラブ レストラン	和歌山県有田郡有田川町大字釜中423-12	平成 6年 9月	152
紀の国カントリー倶楽部 レストラン	和歌山県紀の川市桃山町調月2506	平成22年 6月	152
橋本カントリークラブ レストラン	和歌山県橋本市隅田町下兵庫1123	平成24年 4月	210
クリスタルリンクスゴルフ クラブレストラン	岡山県備前市西片上781-1	平成 5年12月	172
ザ・オークレットゴルフ クラブレストラン	岡山県久米郡美咲町重藤37	平成 8年 9月	102
せらワイナリーレストラン	広島県世羅郡世羅町黒淵518-1	平成18年 4月	255
コート・バール徳島ゴルフ クラブレストラン	徳島県阿南市那賀川町みどり台1-1	平成 7年 7月	164

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して作成しており、平成24年12月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、所在地未定分は物件を探索中であります。

(1)重要な設備の新設

店舗名	所在地	事業形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 増加客席数 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
魚盛 西新宿 アイランドタワー店	東京都 新宿区	レストラン・ バー	店舗新設	52,660	8,642	自己資金	平成24年12月	平成25年1月	80
プロント 新宿御苑前店	東京都 新宿区	レストラン・ バー	店舗新設	58,900	4,000	自己資金	平成25年2月	平成25年3月	100
パバミラノ 大塚店 (仮称)	東京都 豊島区	レストラン・ バー	店舗新設	63,257	—	自己資金	平成25年3月	平成25年6月	75
響 品川店(仮称)	東京都 品川区	レストラン・ バー	店舗新設	229,780	16,887	自己資金	平成25年2月	平成25年4月	198
道の駅まくらがの里こが	茨城県 古河市	レストラン・ バー・その他	店舗新設	65,000	—	自己資金	平成25年3月	平成25年6月	未定
新業態(6店舗)	未定	レストラン・ バー	店舗新設	146,730	—	自己資金	未定	未定	未定
ゴルフ場レストラン (5店舗)	未定	レストラン・ バー	店舗新設	—	—	—	未定	未定	未定

- (注) 1. 投資予定額には、敷金及び差入保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2)重要な設備の改修

店舗名	所在地	事業形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 (増加客席数) (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
THE AGING HOUSE 1795	大阪府 大阪市	レストラン・ バー	店舗改修	20,000	—	自己資金	平成25年2月	平成25年3月	5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3)重要な設備の除却

事業部門の名称	事由	店舗数 (店)	設備の内容	閉店予定年月	閉店による減少客席数 (席)
レストラン・バー事業	閉店	5	店舗設備	平成25年1月～ 平成25年6月	593

- (注) 店舗設備の除却相当額は、平成24年12月期末以前に店舗等撤退損失として減損損失を計上しています。

(4)重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,033,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,033,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月26日	1,000	7,033	213,000	1,741,625	258,000	965,175

(注)ブックビルディング方式による公募増資

発行価格	500円
資本組入額	213円
払込金総額	471,000千円

(6)【所有者別状況】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	4	92	3	—	4,987	5,092	—
所有株式数 (単元)	—	3,012	6	47,056	14	—	20,237	70,325	500
所有株式数の 割合(%)	—	4.28	0.01	66.91	0.02	—	28.78	100.00	—

(注) 1. 自己株式88株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サントリーホールディングス 株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,340,000	61.71
ダイナック従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	268,400	3.82
鴻池運輸株式会社	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	150,000	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	60,000	0.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	0.85
浦島 一隆	神戸市中央区	58,600	0.83
株式会社佐々木	東京都新宿区高田馬場二丁目3番11号	47,500	0.68
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	40,000	0.57
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27番2号	20,000	0.28
計	—	5,164,500	73.43

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,032,500	70,325	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	7,033,000	—	—
総株主の議決権	—	70,325	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	88	—	88	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭において利益配分を行なってまいります。配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第69期（平成24年12月期）の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株当たり5円とし、既に実施済みの中間配当金5円と合わせて、年間配当金を10円とさせていただきます。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年8月2日 取締役会決議	35,164	5.0
平成25年3月26日 定時株主総会決議	35,164	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	1,179	1,000	850	878	840	1,000
最低（円）	950	758	760	705	771	786

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第68期は、決算期変更により平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高（円）	870	863	865	893	918	1,000
最低（円）	843	830	842	858	881	909

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		若杉 和正	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 サントリー(株) (現サントリー酒類(株)) 入社 平成12年3月 同社営業推進本部長 平成14年3月 同社東海北陸営業本部長 平成15年10月 同社開発事業部長 平成17年3月 同社外食事業部長 平成18年1月 サンリーブ(株)代表取締役社長 平成19年9月 当社顧問 平成19年12月 当社代表取締役社長 平成22年3月 当社代表取締役社長、営業統括本部長 平成22年10月 当社代表取締役社長 平成24年2月 当社代表取締役社長、マーケティング統括本部長 平成24年9月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	10
常務取締役	営業統括本部長	田中 政明	昭和33年11月8日生	昭和56年4月 サントリー(株) (現サントリー酒類(株)) 入社 平成9年3月 (株)ミューブランニング&オペレーターズ取締役企画開発部長 平成14年9月 同社常務取締役経営企画室長 平成16年4月 同社専務取締役直営事業本部長 平成20年4月 ファーストキッチン(株)代表取締役社長 平成23年12月 当社常務取締役営業統括本部長、第四営業本部長 平成24年2月 当社常務取締役営業統括本部長、パーレストラン事業本部長 平成25年3月 当社常務取締役営業統括本部長 (現任)	(注) 2	—
取締役	管理統括本部長、CSR推進担当	大和田 雄三	昭和28年12月25日生	昭和50年5月 (株)洋酒サービス (昭和54年4月当社に吸収合併) 入社 平成12年2月 当社人事総務部部长 平成14年4月 当社総務部長 平成15年4月 当社執行役員総務部長 平成16年12月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役総務部長、コンプライアンス推進部長 平成17年10月 当社取締役総務部エグゼクティブマネージャー 平成17年12月 当社取締役総務部エグゼクティブマネージャー、CSR推進担当 平成19年10月 当社取締役法務・総務部エグゼクティブマネージャー、管理部担当、CSR推進担当 平成20年10月 当社取締役管理本部長、法務・総務部長、CSR推進担当 平成23年10月 当社取締役管理本部長、法務・総務部長、品質保証本部長、CSR推進担当 平成24年2月 当社取締役管理統括本部長、管理本部長、法務・総務部長、品質保証本部長、CSR推進担当 平成24年9月 当社取締役管理統括本部長、品質保証本部長、CSR推進担当 平成25年3月 当社取締役管理統括本部長、CSR推進担当 (現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長、 品質保証本部長	米倉 通浩	昭和35年3月15日生	昭和61年7月 当社入社 平成16年10月 当社商品・技術開発本部長 平成20年10月 当社執行役員商品本部長、商品・技術開発部長、品質管理部長 平成23年10月 当社執行役員商品本部長、品質保証本部副本部長 平成25年3月 当社取締役商品本部長、品質保証本部長（現任）	(注) 2	—
監査役 (常勤)		別所 栄一	昭和25年10月12日生	昭和48年4月 サントリー(株)（現サントリー酒類(株)）入社 平成13年3月 同社監査部長 平成15年3月 同社グループ監査部長 平成16年3月 当社監査役 平成21年4月 サントリーホールディングス(株) グループ監査部長 平成22年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	2
監査役		三宅 修平	昭和29年8月4日生	昭和52年4月 サントリー(株)（現サントリー酒類(株)）入社 平成14年9月 同社経理部部长 平成18年3月 同社経理センター長 平成22年9月 サントリーホールディングス(株) グループ監査部長（現任） 平成22年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		小松 美喜男	昭和35年9月3日生	平成2年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成2年4月 平田法律事務所入所（現任） 平成22年12月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						12

- (注) 1. 監査役 別所 栄一、三宅 修平、小松 美喜男の3名は、会社法第2条第16号における社外監査役であります。
2. 平成25年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	野口 武	監査部長
執行役員	田総 英夫	監査部部長
執行役員	仲 恭令	人材開発本部長
執行役員	早川 浩史	開発本部長、事業開発部長
執行役員	関口 忠義	営業推進本部長
執行役員	間野 文祥	経営企画本部長
執行役員	保坂 孝徳	管理本部本部長、法務・総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

『コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方』

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機関を適切に機能させ、経営の効率化と透明性を確保していくこと、また、社会から信頼される健全な経営体制の実現を目指し継続的に企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針として掲げております。

その実現のため、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、監査役が取締役会原則参加や監査役と内部監査部門及び会計監査人との連携により経営の監視・監督機能を高め、また、企業倫理の向上と法令遵守等によるコンプライアンス経営に徹し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(1) 会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関等の内容

当社は監査役会制度を採用しており、会社の機関等の内容は以下のとおりです。

(イ) 取締役会

取締役会は4名の取締役で構成され、原則毎月1回開催しております。取締役会では、会社の経営方針、経営戦略、事業計画などの経営上重要な事項に関する意思決定、並びに法令及び定款に反しないよう業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に応じて経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

(ロ) 監査役会及び内部監査

監査役会は、常勤監査役1名を含む3名の社外監査役で構成され、原則毎月1回開催しております。なお、監査役の別所栄一氏及び三宅修平氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、小松美喜男氏は法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、会計監査人から、年間監査計画や各四半期のレビュー結果の報告並びに期末の監査報告を受け、また監査の実施状況について意見交換を行い、必要に応じて監査に立ち会うなど、適宜会計監査人との連携を図っております。

内部監査としては社長直属の監査部（2名）を設置し、監査役と協力の上、年間計画に基づき各部門の業務執行の有効性及び法令の遵守状況等について監査を実施し、経営のトップマネジメント及び監査役会に報告を行うとともに、各部門へのモニタリングや業務の改善に向けた助言等を行っております。

また、財務報告の信頼性を確保するため内部統制室を設置し、会社の業務活動のプロセスが法令及び諸規定に準拠して、財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかについて評価を行うとともに、必要に応じた改善を促しております。

(ハ) 経営会議

全取締役、常勤監査役と執行役員で構成する経営会議を、原則毎月1回開催しております。経営会議では、取締役会付議議案の事前審査を行うとともに、一定の業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を行います。また、各部門から業務執行状況と事業実績が報告され、予実分析等の討議が行われております。

(ニ) 会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 池田 賢重

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、会計士補等5名、その他3名

- (5)取締役は、反社会的勢力との関係断絶及び不当要求への明確な拒絶のための体制を構築し、推進しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、「文書管理規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体など（以下「文書等」という）に記録し、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理しております。また取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規定を新たに制定し、全社のリスク管理の統括を管理部門担当取締役とすることとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役と使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成のために各部門の具体的目標を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速に把握することで、取締役会が定期的にその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現するシステムの構築を進めております。
- e. 当社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、サントリーグループ会社の企業倫理綱領（企業倫理憲章・行動規範）を遵守すると共に、親会社のコンプライアンス推進部と定期的に情報交換を行い、経営管理情報・危機管理情報等の共有を図りながらコンプライアンス上の課題を把握し、業務執行の適正を確保しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在、監査役を補助すべき使用人は設置していませんが、監査役が必要とした場合、協議の上、監査役の補助する使用人を置くものとしております。なお、当該使用人の異動、評価等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについては、書面もしくは口頭にて監査役会に報告する体制の整備、構築を進めております。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査の実効性を高めるため、監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

① 衛生検査室

外食産業の基本である食品の安全管理につきましては、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員の教育指導を行い品質管理、衛生管理に努めております。

② CSR推進

企業倫理の向上と法令遵守の徹底を図るための、コンプライアンス委員会・環境委員会・安全対策委員会の更なる活動活性化を狙いとして、平成17年10月CSR推進プロジェクトを設置しております。

③ 個人情報の取り扱い

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」を始め大量のお客様情報を取り扱っており、この顧客情報の取り扱いにつきましては、平成17年5月に「個人情報に関する規定」を制定し、パスワード管理等厳重な取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	59	37	—	13	8	5
社外監査役	16	12	—	3	0	3

②役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、役位、役割、会社業績等を総合的に勘案して、取締役会で決定しております。

監査役報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、役割等を勘案して、監査役の協議で決定しております。

なお、退職慰労金については、金額又はその算定方法の決定に関する内規を定めております。

(4) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7 銘柄 20,855千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	3,000	14,700	企業間取引の強化のため
尾家産業(株)	1,265	996	企業間取引の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	3,000	16,740	企業間取引の強化のため
尾家産業(株)	1,265	1,041	企業間取引の強化のため

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
9,500	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成23年12月22日開催の第67期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第68期事業年度は、平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等の主催するセミナーに参加しております。また、機関紙の購買等情報収集を行い、社内での情報共有を図っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,705	397,853
売掛金	1,834,737	1,814,547
商品	46,574	45,375
原材料及び貯蔵品	213,080	192,857
前払費用	267,969	257,605
繰延税金資産	321,308	143,075
短期貸付金	335	1,060
未収入金	84,770	94,247
短期差入保証金	92,475	336,114
その他	6,622	30,976
貸倒引当金	△14,000	△14,000
流動資産合計	3,152,579	3,299,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,612,021	10,571,852
減価償却累計額	△6,072,427	△6,451,424
建物（純額）	4,539,594	4,120,427
構築物	5,602	5,602
減価償却累計額	△3,018	△3,565
構築物（純額）	2,584	2,037
工具、器具及び備品	3,450,688	3,464,743
減価償却累計額	△2,951,583	△3,011,203
工具、器具及び備品（純額）	499,105	453,539
建設仮勘定	9,721	6,809
有形固定資産合計	5,051,005	4,582,813
無形固定資産		
商標権	541	383
借地権	505	505
ソフトウェア	34,132	71,229
電話加入権	32,750	32,339
無形固定資産合計	67,929	104,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,041	20,855
従業員長期貸付金	100	—
破産更生債権等	1,853	1,585
長期前払費用	46,402	50,568
繰延税金資産	803,857	853,373
長期未収入金	206,361	189,061
敷金及び保証金	5,894,986	5,354,704
会員権	166,489	163,689
その他	56,717	55,985
貸倒引当金	△447,318	△447,174
投資その他の資産合計	6,748,491	6,242,650
固定資産合計	11,867,426	10,929,921
資産合計	15,020,006	14,229,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,398,957	2,296,928
短期借入金	1,400,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	20,000
未払金	219,384	226,215
未払費用	1,958,332	1,837,885
未払法人税等	74,500	141,000
未払消費税等	175,072	182,598
前受金	13,350	11,684
預り金	189,098	193,660
役員賞与引当金	5,000	16,800
資産除去債務	12,216	24,340
流動負債合計	7,545,912	6,201,113
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,780,000
退職給付引当金	1,127,099	1,179,121
役員退職慰労引当金	64,736	73,891
長期預り金	84,336	88,583
資産除去債務	743,453	715,700
固定負債合計	4,419,625	4,837,296
負債合計	11,965,538	11,038,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	168,507	304,096
利益剰余金合計	347,747	483,335
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,054,447	3,190,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	1,190
評価・換算差額等合計	20	1,190
純資産合計	3,054,468	3,191,226
負債純資産合計	15,020,006	14,229,636

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,175,567	33,254,049
売上原価		
期首商品たな卸高	34,772	46,574
当期製品製造原価及び営業原価	7,452,410	27,811,696
当期商品仕入高	490,270	1,544,900
合計	7,977,453	29,403,171
期末商品たな卸高	46,574	45,375
売上原価合計	7,930,878	29,357,796
売上総利益	1,244,688	3,896,253
販売費及び一般管理費		
販売促進費	150,757	502,100
貸倒引当金繰入額	388	256
役員報酬	12,465	49,860
給料手当	282,766	1,151,661
役員賞与引当金繰入額	5,000	16,800
退職給付費用	14,450	64,905
役員退職慰労引当金繰入額	2,469	9,155
福利厚生費	80,633	282,813
消耗品費	29,640	107,462
支払手数料	107,759	442,884
賃借料	44,985	162,036
減価償却費	4,078	24,178
その他	143,383	475,310
販売費及び一般管理費合計	878,777	3,289,425
営業利益	365,911	606,827
営業外収益		
受取利息	207	742
受取配当金	176	367
営業補償金	—	34,356
償却債権取立益	—	25,101
雑収入	441	3,136
営業外収益合計	825	63,704
営業外費用		
支払利息	13,603	47,339
雑損失	756	3,844
営業外費用合計	14,360	51,184
経常利益	352,376	619,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 105	※1 5,001
特別利益合計	105	5,001
特別損失		
固定資産除却損	※2 27,359	※2 27,921
減損損失	※3 36,310	※3 51,629
店舗等撤退損失	※4 439	※4 102,687
特別損失合計	64,109	182,238
税引前当期純利益	288,372	442,110
法人税、住民税及び事業税	49,148	125,701
法人税等調整額	298,565	128,073
法人税等合計	347,714	253,775
当期純利益又は当期純損失 (△)	△59,342	188,335

【製品製造原価及び営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,276,521	30.5	8,219,617	29.5
II 労務費	※1	2,831,863	38.0	10,868,811	39.1
III 経費	※2	2,344,024	31.5	8,723,267	31.4
当期製品製造原価及び営業原価		7,452,410	100.0	27,811,696	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
※1. 労務費には、退職給付費用34,619千円が含まれております。	※1. 労務費には、退職給付費用135,351千円が含まれております。
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 1,361,771千円	賃借料 5,192,273千円
水道光熱費 343,023千円	水道光熱費 1,374,081千円
減価償却費 174,731千円	減価償却費 689,639千円
消耗品費 214,661千円	消耗品費 627,231千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,741,625	1,741,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,175	965,175
資本剰余金合計		
当期首残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,239	179,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△336,984	168,507
当期変動額		
剰余金の配当	△35,164	△52,746
別途積立金の取崩	600,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,342	188,335
当期変動額合計	505,492	135,588
当期末残高	168,507	304,096
利益剰余金合計		
当期首残高	442,254	347,747
当期変動額		
剰余金の配当	△35,164	△52,746
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,342	188,335
当期変動額合計	△94,507	135,588
当期末残高	347,747	483,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△99	△99
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△99	△99
株主資本合計		
当期首残高	3,148,955	3,054,447
当期変動額		
剰余金の配当	△35,164	△52,746
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,342	188,335
当期変動額合計	△94,507	135,588
当期末残高	3,054,447	3,190,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△251	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	1,169
当期変動額合計	271	1,169
当期末残高	20	1,190
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△251	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	1,169
当期変動額合計	271	1,169
当期末残高	20	1,190
純資産合計		
当期首残高	3,148,704	3,054,468
当期変動額		
剰余金の配当	△35,164	△52,746
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,342	188,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	1,169
当期変動額合計	△94,235	136,758
当期末残高	3,054,468	3,191,226

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	288,372	442,110
減価償却費	178,992	714,549
減損損失	36,310	51,629
店舗等撤退損失	439	102,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△229,000	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	11,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,881	52,021
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,611	9,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,427	32
受取利息及び受取配当金	△384	△1,110
支払利息	13,603	47,339
固定資産売却損益 (△は益)	△105	△5,001
固定資産除却損	27,359	27,921
売上債権の増減額 (△は増加)	△404,911	20,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,567	21,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	866,169	△102,028
未払費用の増減額 (△は減少)	509,435	△119,091
その他	91,517	39,441
小計	1,320,575	1,313,605
利息及び配当金の受取額	384	1,110
利息の支払額	△16,450	△48,904
法人税等の支払額	△64,648	△81,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,859	1,184,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,096	△389,368
有形固定資産の売却による収入	105	5,290
無形固定資産の取得による支出	△3,834	△55,364
貸付けによる支出	△200	△2,270
貸付金の回収による収入	267	1,645
敷金及び保証金の差入による支出	△121	△75,426
敷金及び保証金の回収による収入	70,686	389,135
店舗等撤退による支出	△64,771	△56,731
その他	2,700	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,264	△180,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△930,000	△150,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△1,100,000
配当金の支払額	△32,582	△55,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,582	△905,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,012	99,147
現金及び現金同等物の期首残高	226,692	298,705
現金及び現金同等物の期末残高	※ 298,705	※ 397,853

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降の取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

均等償却をしております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は発生年度に一括処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 開店準備費の処理方法

新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改定後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた434千円は、「雑収入」として組み替えております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	一千円	4,743千円
工具、器具及び備品	105	257
計	105	5,001

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	23,667千円	20,092千円
工具、器具及び備品	3,691	7,828
合計	27,359	27,921

※3. 減損損失

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について36,310千円の減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗 (1店)	建物他	神奈川県

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物34,579千円、工具、器具及び備品1,585千円、電話加入権145千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について135,965千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失84,336千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗 (6店)	建物他	東京都他
店舗 (3店)	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物120,367千円、工具、器具及び備品14,953千円、電話加入権431千円、長期前払費用213千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

※4. 店舗等撤退損失

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損 (工具、器具及び備品439千円) であります。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損 (建物745千円、工具、器具及び備品733千円) 及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失84,336千円、賃貸借解約損16,871千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	—	—	88
合計	88	—	—	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	17,582	利益剰余金	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月23日

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	—	—	88
合計	88	—	—	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	17,582	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成24年6月30日	平成24年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	298,705千円	397,853千円
現金及び現金同等物	298,705	397,853

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	74,885	69,485	5,399
その他	32,503	29,740	2,763
合計	107,389	99,226	8,162

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	43,907	43,907	—
その他	32,274	32,274	—
合計	76,182	76,182	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,483	—
1年超	—	—
合計	8,483	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	5,374	8,532
減価償却費相当額	5,161	8,162
支払利息相当額	51	49

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	706	6,211
1年超	—	23,013
合計	706	29,224

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融商品での運用に限定しており、資金調達については、短期的な運転資金及び店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び長期未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

店舗等における賃貸借取引に伴う敷金及び保証金については、契約先の信用リスクに晒されております。

会員権については、会員権市場相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用については、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引開始時に必要に応じて相手先の信用状態を検証するとともに、取引先ごとに期日及び残高管理を実施し定期的に財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

会員権については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	298,705	298,705	—
(2) 売掛金	1,834,737		
貸倒引当金(*1)	△4,362		
売掛金 (純額)	1,830,375	1,830,375	—
(3) 短期差入保証金	92,475	92,475	—
(4) 長期未収入金	206,361		
貸倒引当金(*1)	△175,428		
長期未収入金 (純額)	30,933	30,933	—
(5) 敷金及び保証金	5,894,986		
貸倒引当金(*1)	△139,679		
敷金及び保証金 (純額)	5,755,307	5,717,076	△38,230
(6) 会員権	166,489		
貸倒引当金(*1)	△122,779		
会員権 (純額)	43,710	43,710	—
資産計	8,051,506	8,013,276	△38,230
(1) 買掛金	2,398,957	2,398,957	—
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3) 未払金	219,384	219,384	—
(4) 未払費用	1,958,332	1,958,332	—
(5) 長期借入金 (一年以内返済予定含む)	3,500,000	3,556,840	56,840
負債計	9,476,674	9,533,514	56,840

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	397,853	397,853	—
(2) 売掛金	1,814,547		
貸倒引当金(*1)	△4,065		
売掛金（純額）	1,810,481	1,810,481	—
(3) 短期差入保証金	336,114	336,114	—
(4) 長期未収入金	189,061		
貸倒引当金(*1)	△173,872		
長期未収入金（純額）	15,189	15,189	—
(5) 敷金及び保証金	5,354,704		
貸倒引当金(*1)	△139,679		
敷金及び保証金（純額）	5,215,025	5,192,148	△22,876
(6) 会員権	163,689		
貸倒引当金(*1)	△122,779		
会員権（純額）	40,910	40,910	—
資産計	7,815,575	7,792,698	△22,876
(1) 買掛金	2,296,928	2,296,928	—
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	—
(3) 未払金	226,215	226,215	—
(4) 未払費用	1,837,885	1,837,885	—
(5) 長期借入金（一年以内返済予定含む）	2,800,000	2,835,456	35,456
負債計	8,411,029	8,446,485	35,456

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(5) 敷金及び保証金

時価は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 会員権

会員権市場の相場価格等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（一年以内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	113,974	—	—	—
売掛金	1,834,737	—	—	—
敷金及び保証金（※1）	2,627,870	2,850,203	416,912	—
合計	4,576,583	2,850,203	416,912	—

（※1）敷金及び保証金の決算日後の償還予定日は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

当事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	133,920	—	—	—
売掛金	1,814,547	—	—	—
短期差入保証金	336,114	—	—	—
敷金及び保証金（※1）	1,599,565	3,413,327	320,923	20,887
合計	3,884,149	3,413,327	320,923	20,887

（※1）敷金及び保証金の決算日後の償還予定日は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
 その他有価証券

前事業年度 (平成23年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	996	614	382
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	996	614	382
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	14,700	15,050	△350
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,700	15,050	△350
合計		15,696	15,665	31

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額3,345千円) について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	17,781	15,665	2,116
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,781	15,665	2,116
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	809	1,080	△270
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	809	1,080	△270
合計		18,590	16,745	1,845

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額2,265千円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,229,257	△1,230,564
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△1,229,257	△1,230,564
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	102,158	51,443
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△1,127,099	△1,179,121
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△1,127,099	△1,179,121

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	49,069	200,256
(1) 勤務費用 (千円)	23,333	96,118
(2) 利息費用 (千円)	5,966	24,585
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,414	30,596
(5) その他 (千円)	12,355	48,956

(注) 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
—	—

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

1年(発生事業年度に全額費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
繰越欠損金	295,358千円	92,933千円
その他	41,378	63,804
小計	336,737	156,737
(固定資産)		
退職給付引当金	400,120	418,588
資産除去債務	272,454	259,292
減損損失	215,591	203,375
貸倒引当金損金算入限度超過額	141,651	163,500
繰越欠損金	56,567	—
貸倒懸念債権償却否認額	38,473	28,375
その他	45,062	47,952
小計	1,169,920	1,121,085
評価性引当額	△290,664	△203,993
繰延税金資産計	1,215,993	1,073,829
繰延税金負債		
(流動負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	15,428	13,662
(固定負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	75,387	63,063
その他有価証券評価差額金	11	655
小計	75,398	63,718
繰延税金負債計	90,827	77,380
繰延税金資産の純額	1,125,166	996,448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
法定実効税率変更による影響額	30.2	3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.9
住民税均等割	5.6	15.1
役員賞与引当金	0.7	1.5
評価性引当額	31.0	△19.6
課税留保金額	11.5	13.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.6	57.4

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は0.1%~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高	754,818千円	755,669千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	12,320
時の経過による調整額	851	3,446
資産除去債務の履行による減少額	—	△31,396
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	755,669	740,040

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接 61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	9,202	前払費用	3,220
							敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	17,608

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品インターナショナル株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて509,989千円仕入れております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接 61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	23,377	前払費用	988
							敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	17,608

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品インターナショナル株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて1,798,812千円仕入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

サントリーホールディングス株式会社（非上場）
寿不動産株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	434.31円	453.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△8.44円	26.78円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金
額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△59,342	188,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (千円)	△59,342	188,335
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,032,912	7,032,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,612,021	214,225	254,394 (120,367)	10,571,852	6,451,424	495,217	4,120,427
構築物	5,602	—	—	5,602	3,565	547	2,037
工具、器具及び備品	3,450,688	160,787	146,732 (14,953)	3,464,743	3,011,203	186,391	453,539
建設仮勘定	9,721	—	2,912	6,809	—	—	6,809
有形固定資産計	14,078,034	375,013	404,040 (135,320)	14,049,007	9,466,193	682,155	4,582,813
無形固定資産							
商標権	8,213	—	—	8,213	7,830	158	383
借地権	505	—	—	505	—	—	505
ソフトウェア	88,494	55,344	16,593	127,245	56,016	18,247	71,229
電話加入権	32,750	20	431 (431)	32,339	—	—	32,339
無形固定資産計	129,964	55,364	17,025 (431)	168,303	63,846	18,405	104,457
長期前払費用	98,109	17,635	4,409 (213)	111,336	60,768	13,256	50,568

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 有楽町ワイン倶楽部他の新規出店及び既存店舗のリニューアルによる設備投資であります。

工具、器具及び備品 有楽町ワイン倶楽部他の新規出店及び既存店舗のリニューアルによる設備投資であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 きんき市場咲くら梅田本店他の減損損失及び既存店舗のリニューアルによる設備の除却額であります。

工具、器具及び備品 きんき市場咲くら梅田本店他の減損損失及び既存店舗のリニューアルによる設備の除却額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,250,000	0.466	—
一年以内に返済予定の長期借入金	1,100,000	20,000	0.700	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（一年以内返済予定除く。）	2,400,000	2,780,000	0.992	平成26年1月～ 平成29年12月
リース債務（一年以内返済予定除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,900,000	4,050,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,070,000	770,000	770,000	170,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	461,318	384	176	351	461,174
役員賞与引当金	5,000	16,800	5,000	—	16,800
役員退職慰労引当金	64,736	9,155	—	—	73,891

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、貸倒懸念債権の回収不能見込額の見直しによる戻入額351千円によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	263,932
預金の種類	
普通預金	131,112
別段預金	199
郵便振替	2,608
小計	133,920
合計	397,853

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱UFJニコス(株)	143,126
三井住友カード(株)	118,384
(株)大阪マルビル	97,746
アメリカン・エクスプレス・インターナショナルINC.	74,129
(株)ジェーシービー	64,744
その他	1,316,416
合計	1,814,547

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,834,737	21,858,599	21,878,789	1,814,547	92.34	30.55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (千円)
売店商品	45,375
合計	45,375

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
料理原材料	100,339
飲料	91,505
小計	191,845
販促物貯蔵品	699
その他	313
小計	1,012
合計	192,857

ホ. 繰延税金資産

繰延税金資産 (固定資産) は、853,373千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

ヘ. 敷金及び保証金

内訳	金額 (千円)
店舗・事務所等入居敷金及び保証金	4,601,107
ゴルフ場レストラン等経営受託保証金	747,679
その他	5,918
合計	5,354,704

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
尾家産業(株)	569,240
(株)銀しゃり本舗	131,070
(株)オリカサ	68,802
タッチ(株)	54,998
(株)坂口	53,462
その他	1,419,352
合計	2,296,928

ロ. 未払費用

内訳	金額 (千円)
給料手当	844,596
家賃・水道光熱費	249,333
社会保険料	210,810
その他	533,143
合計	1,837,885

ハ. 退職給付引当金

退職給付引当金（固定負債）は、1,179,121千円であり、その内容については「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	7,595,922	16,033,444	24,211,983	33,254,049
税引前四半期（当期）純利益金額 又は税引前四半期純損失金額 （△）（千円）	△227,847	△78,123	38,582	442,110
四半期純損失金額（△）又は当期 純利益金額（千円）	△173,292	△109,047	△44,101	188,335
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△24.64	△15.51	△6.27	26.78

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△24.64	9.13	9.23	33.05

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (公告掲載URL) http://www.dynac.co.jp/
株主に対する特典	(1) 株主優待制度の内容 毎年6月30日及び12月31日現在の株主様に対し、年2回、以下の基準により、株主優待お食事券またはお米(コシヒカリ)を贈呈いたします。 (2) 贈呈基準 ① 100株以上 500株未満 株主優待お食事券2千円(1,000円券2枚) ② 500株以上1,000株未満 株主優待お食事券6千円(1,000円券6枚) ③1,000株以上 (一律) 株主優待お食事券12千円(1,000円券12枚) ※贈呈した株主優待お食事券全てをご返送頂きました場合、引換に①2kg ②5kg ③10kgのお米(コシヒカリ)を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する当社の親会社等は、寿不動産株式会社であります。
また、寿不動産株式会社は非継続開示会社であり親会社等状況報告書を提出しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月23日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月23日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

第69期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

第69期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年3月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月26日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイナックの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイナックが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。